

2007年2月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.certo.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西谷 義晴
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 奥村 市助 TEL (043) 351-2511
 決算取締役会開催日 2006年10月4日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2006年8月中間期の業績(2006年2月21日～2006年8月20日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年8月中間期	25,481	10.7	1,244	19.9	1,261	20.2
2005年8月中間期	23,019	14.5	1,038	9.3	1,049	9.2
2006年2月期	47,459		2,416		2,432	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年8月中間期	780	25.0	118	21
2005年8月中間期	624	9.4	94	56
2006年2月期	1,443		214	21

(注) ①期中平均株式数 2006年8月中間期 6,599,936株 2005年8月中間期 6,600,000株 2006年2月期 6,600,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年8月中間期	24,081	11,217	46.6	1,699	62
2005年8月中間期	21,644	9,934	45.9	1,505	17
2006年2月期	22,028	10,843	49.2	1,638	43

(注) ①期末発行済株式数 2006年8月中間期 6,600,000株 2005年8月中間期 6,600,000株 2006年2月期 6,600,000株
 ②期末自己株式数 2006年8月中間期 80株 2005年8月中間期 一株 2006年2月期 一株

2. 2007年2月期の業績予想(2006年2月21日～2007年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	59,800	2,816	1,661

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 251円66銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
2006年2月期	—	—	—	66.00	66.00
2007年8月期(実績)	—	—	—	—	76.00
2007年2月期(予想)	—	—	—	76.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月20日)		当中間会計期間末 (2006年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,417,875		3,801,107		5,985,910	
2. 受取手形	※4	863,057		1,055,719		1,009,359	
3. 売掛金		5,891,553		6,280,859		5,015,002	
4. たな卸資産		1,331,780		1,588,332		1,366,312	
5. 関係会社預け金	※2	4,800,000		4,800,000		4,800,000	
6. その他		674,649		918,130		772,850	
貸倒引当金		△4,841		△4,616		△3,459	
流動資産合計		18,974,075	87.7	18,439,532	76.6	18,945,975	86.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	542,673	2.5	896,869	3.7	737,028	3.4
(2) 無形固定資産		10,166	0.0	68,936	0.3	75,192	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		854,568		1,101,664		1,004,970	
2. 子会社株式		—		2,300,000		—	
3. 長期性預金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
4. その他		67,587		89,689		69,391	
貸倒引当金		△4,637		△14,827		△4,506	
投資その他の資産合計		2,117,517	9.8	4,676,526	19.4	2,269,855	10.3
固定資産合計		2,670,357	12.3	5,642,332	23.4	3,082,076	14.0
資産合計		21,644,433	100.0	24,081,865	100.0	22,028,052	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,200,697		11,081,767		9,241,920	
2. 未払法人税等		433,805		571,739		638,094	
3. 賞与引当金		42,518		41,230		2,993	
4. 役員賞与引当金		—		15,000		—	
5. その他	※3	756,376		752,013		947,156	
流動負債合計		11,433,397	52.8	12,461,750	51.7	10,830,164	49.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		209,422		286,559		258,874	
2. 退職給付引当金		8,943		31,414		20,113	
3. 役員退職慰労引当金		58,525		84,726		75,286	
固定負債合計		276,890	1.3	402,700	1.7	354,274	1.6
負債合計		11,710,288	54.1	12,864,450	53.4	11,184,438	50.8
(資本の部)							
I 資本金							
1. 資本金		1,222,500	5.7	—	—	1,222,500	5.6
II 資本剰余金							
資本準備金		1,463,700		—	—	1,463,700	
資本剰余金合計		1,463,700	6.8	—	—	1,463,700	6.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		114,375		—	—	114,375	
2. 任意積立金		5,900,287		—	—	5,900,287	
3. 中間(当期)未処分利益		877,307		—	—	1,696,987	
利益剰余金合計		6,891,970	31.8	—	—	7,711,649	35.0
IV その他有価証券評価差額金							
1. その他有価証券評価差額金		355,974	1.6	—	—	445,765	2.0
資本合計		9,934,145	45.9	—	—	10,843,614	49.2
負債・資本合計		21,644,433	100.0	—	—	22,028,052	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月20日)		当中間会計期間末 (2006年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,222,500	5.1	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,463,700		—	
資本剰余金合計		—	—	1,463,700	6.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	114,375		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		—	—	105		—	
別途積立金		—	—	6,900,000		—	
繰越利益剰余金		—	—	1,011,758		—	
利益剰余金合計		—	—	8,026,239	33.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△307		—	
株主資本合計		—	—	10,712,132	44.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	505,282		—	
評価・換算差額等合計		—	—	505,282	2.1	—	—
純資産合計		—	—	11,217,414	46.6	—	—
負債純資産合計		—	—	24,081,865	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)		当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,019,919	100.0	25,481,163	100.0	47,459,402	100.0			
II 売上原価		21,197,918	92.1	23,325,247	91.5	43,416,559	91.5			
売上総利益		1,822,001	7.9	2,155,916	8.5	4,042,842	8.5			
III 販売費及び一般管理費		783,849	3.4	911,021	3.6	1,626,612	3.4			
営業利益		1,038,152	4.5	1,244,894	4.9	2,416,230	5.1			
IV 営業外収益	※1	11,439	0.1	17,076	0.1	19,741	0.0			
V 営業外費用	※2	—	—	—	—	3,434	0.0			
経常利益		1,049,592	4.6	1,261,971	5.0	2,432,536	5.1			
VI 特別利益	※3	715	0.0	60,261	0.2	1,936	0.0			
VII 特別損失		187	0.0	200	0.0	187	0.0			
税引前中間(当期)純利益		1,050,119	4.6	1,322,032	5.2	2,434,286	5.1			
法人税、住民税及び事業税		419,479		564,196		990,762				
法人税等調整額		6,541	426,021	1.9	△22,353	541,842	2.1	△255	990,507	2.1
中間(当期)純利益		624,098	2.7	780,189	3.1	1,443,778	3.0			
前期繰越利益		253,208		—		253,208				
中間(当期)未処分利益		877,307		—		1,696,987				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2006年2月21日 至 2006年8月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	287	5,900,000	1,696,987	7,711,649	10,397,849	
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩					△181		181	—	—	
別途積立金の積立て						1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金の配当							△435,600	△435,600	△435,600	
利益処分による役員賞与							△30,000	△30,000	△30,000	
中間純利益							780,189	780,189	780,189	
自己株式の取得								△307	△307	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					△181	1,000,000	△685,230	314,589	△307	
2006年8月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	105	6,900,000	1,011,758	8,026,239	△307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2006年2月20日 残高 (千円)	445,765	445,765	10,843,614
中間会計期間中の変動額			
特別償却積立金の取崩			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△435,600
利益処分による役員賞与			△30,000
中間純利益			780,189
自己株式の取得			△307
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	59,517	59,517	59,517
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	59,517	59,517	373,799
2006年8月20日 残高 (千円)	505,282	505,282	11,217,414

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		1,050,119	2,434,286
減価償却費		54,736	146,339
貸倒引当金の減少額		△423	△1,936
賞与引当金の増加額		40,478	953
退職給付引当金の増加額		8,943	20,113
役員退職慰労引当金の増加額		4,995	21,756
受取利息及び受取配当金		△11,313	△18,923
売上債権の増加額		△1,150,626	△420,376
たな卸資産の増加額		△1,959	3,669
未収入金の減少額		208,875	107,997
仕入債務の増加額 (△減少額)		909,882	△48,894
役員賞与の支払額		△24,600	△24,600
その他		56,494	212,428
小計		1,145,601	2,432,811
利息及び配当金の受取額		13,934	22,147
法人税等の支払額		△752,028	△1,128,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,507	1,326,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△1,200,000	△1,200,000
関係会社預け金の預入れによる支出		△3,600,000	△9,600,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		4,800,000	9,600,000
有形固定資産の取得による支出		△311,226	△539,525
無形固定資産の取得による支出		△1,110	△22,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△312,336	△1,861,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△195,437	△196,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		△195,437	△196,281
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△100,266	△731,387
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,715,495	6,715,495
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	6,615,229	5,984,108

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3～18年 車両運搬具6年 器具備品3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3～18年 車両運搬具6年 器具備品3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権5年 ソフトウェア5年</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
4. リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,217千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年8月20日)	当中間会計期間末 (2006年8月20日)	前事業年度末 (2006年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 195,748千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 370,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 271,335千円
※2 関係会社預け金は、イオン㈱との金 銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け 金であります。	※2 同左	※2 同左
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3 同左	※3 _____
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 61,616千円	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 57,413千円	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,776千円 受取配当金 5,537千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,595千円 受取配当金 8,346千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,378千円 受取配当金 5,545千円
※2 _____	※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 株主売却費用 3,400千円
※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 60,000千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,936千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 51,102千円 無形固定資産 3,634千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 103,424千円 無形固定資産 9,796千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 126,689千円 無形固定資産 19,649千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 8月20日現在) 現金及び預金勘定 5,417,875千円 別段預金 △2,646千円 関係会社預け金(寄 託運用) 4,800,000千円 預入期間が3か月を 超える関係会社預け 金 △3,600,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,615,229千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年 2月20日現在) 現金及び預金勘定 5,985,910千円 別段預金 △1,802千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,984,108千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年 2月21日 至 2006年 8月20日)	前事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,500</td> <td>1,934</td> <td>6,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>139</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,835</td> <td>2,073</td> <td>7,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	8,500	1,934	6,565	無形固定資産	1,335	139	1,196	合計	9,835	2,073	7,761	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当 額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15,534</td> <td>5,544</td> <td>9,989</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>472</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,869</td> <td>6,017</td> <td>10,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	15,534	5,544	9,989	無形固定資産	1,335	472	862	合計	16,869	6,017	10,852	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13,213</td> <td>3,895</td> <td>9,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>306</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,548</td> <td>4,201</td> <td>10,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資産	13,213	3,895	9,318	無形固定資産	1,335	306	1,029	合計	14,548	4,201	10,347
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	8,500	1,934	6,565																																															
無形固定資産	1,335	139	1,196																																															
合計	9,835	2,073	7,761																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産	15,534	5,544	9,989																																															
無形固定資産	1,335	472	862																																															
合計	16,869	6,017	10,852																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産	13,213	3,895	9,318																																															
無形固定資産	1,335	306	1,029																																															
合計	14,548	4,201	10,347																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,945千円 1年超 5,934千円 <hr/> 合計 7,879千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,435千円 1年超 9,304千円 <hr/> 合計 13,740千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,203千円 1年超 7,516千円 <hr/> 合計 10,720千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 1,354千円 減価償却費相当額 1,280千円 支払利息相当額 96千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 2,459千円 減価償却費相当額 1,840千円 支払利息相当額 376千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 3,519千円 減価償却費相当額 3,031千円 支払利息相当額 629千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,349千円 1年超 13千円 <hr/> 合計 1,363千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 277千円 1年超 -千円 <hr/> 合計 277千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 521千円 1年超 -千円 <hr/> 合計 521千円																																																

② 有価証券

前中間会計期間末（2005年8月20日現在）及び前事業年度末（2006年2月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	前中間会計期間末 2005年8月20日			前事業年度末 2006年2月20日		
	取得原価	中間 貸借対照表 計上 額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	202,295	798,568	596,273	202,295	948,970	746,675
合計	202,295	798,568	596,273	202,295	948,970	746,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

種類	前中間会計期間末 2005年8月20日	前事業年度末 2006年2月20日
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53,000	53,000
合計	53,000	53,000

当中間会計期間末（2006年8月20日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 2005年2月21日 至 2005年8月20日）及び前事業年度（自 2005年2月21日 至 2006年2月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 2005年2月21日 至 2005年8月20日）及び前事業年度（自 2005年2月21日 至 2006年2月20日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1株当たり純資産額 1,505円17銭 1株当たり中間純利益 94円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,699円62銭 1株当たり中間純利益 118円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,638円43銭 1株当たり当期純利益 214円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	624,098	780,189	1,443,778
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	—	30,000 (30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	624,098	780,189	1,413,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,600	6,599.936	6,600

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>																				
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、株式会社オートマックスセールスと2006年8月21日付にて合併いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 リフレッシュメント事業に関するノウハウを共有化し、企業基盤を強固にするため</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オートマックスセールス</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オートマックスセールスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 合併する会社の規模 (2006年8月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,253,032千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>32,997千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,772,201千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,901,890千円</td> </tr> </table> <p>(5) 合併する会社の事業内容 自動販売機の運営並びに中身飲料の仕入及び販売</p> <p>(6) 合併の効力発効日 2006年8月21日</p>	売上高	2,253,032千円	当期純利益	32,997千円	総資産	2,772,201千円	資本金	50,000千円	純資産	1,901,890千円	<p>1. 株式会社オートマックスセールスの全株式取得 2006年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社オートマックスセールスの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 リフレッシュメント事業に関するノウハウを共有化し、企業基盤を強固にするため</p> <p>(2) 株式取得先の名称 株式会社マイカル</p> <p>(3) 取得する会社の名称 株式会社オートマックスセールス</p> <p>(4) 取得する会社の事業内容 自動販売機の運営並びに中身飲料の仕入及び販売</p> <p>(5) 取得する会社の規模 (2006年2月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,709,661千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>165,524千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,372,152千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,890,236千円</td> </tr> </table> <p>(6) 株式取得の日 2006年3月31日</p> <p>(7) 取得した株式数 100,000株</p> <p>(8) 取得した株式の取得価額 2,300,000千円</p> <p>(9) 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(10) 支払資金の調達及び支払方法 すべて自己資金により賄いました。</p> <p>2. 株式会社オートマックスセールスとの合併 2006年3月31日付で株式会社オートマックスセールスと「合併基本合意書」を締結し、2006年5月17日付で「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 自動販売機事業における運営ノウハウの共有化、ロケーション開発力の強化、スケールメリットの向上、管理部門の効率化等、シナジー効果がより一層発揮できるとの判断によるもの</p>	売上高	4,709,661千円	当期純利益	165,524千円	総資産	2,372,152千円	資本金	50,000千円	純資産	1,890,236千円
売上高	2,253,032千円																					
当期純利益	32,997千円																					
総資産	2,772,201千円																					
資本金	50,000千円																					
純資産	1,901,890千円																					
売上高	4,709,661千円																					
当期純利益	165,524千円																					
総資産	2,372,152千円																					
資本金	50,000千円																					
純資産	1,890,236千円																					

前中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	当中間会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
		(2) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社 オートマックスを消滅会社 とする吸収合併 (3) 合併後の会社の名称 チェルト株式会社 (4) 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本 金の増加は行わない。 (5) 合併の効力発生日 2006年8月21日 (予定)